

「建設工事施工統計調査の実施についてのお願いと記入の手引き」の  
一部修正について

令和6年度建設工事施工統計調査において、お配りしております「建設工事施工統計調査の実施についてのお願いと記入の手引き」のうち一部に誤植がありましたので、修正させていただきます。

【修正箇所①】

P.4「調査上の注意（その2）」の「調査票（1）」の記入（10.建設業の付加価値額及び原価等①）」のうち、「販売費及び一般管理費」の記載が一部誤っておりました。正しくは以下の通りです。

修正前

修正後

修正前	修正後
<p>II 販売費及び一般管理費</p> <p>① 役員報酬から経費までの合計額</p> <p>役員報酬</p> <p>従業員給料手当 ② 役員報酬から</p> <p>退職金 福利厚生費までの</p> <p>法定福利費 合計額</p> <p>福利厚生費</p> <p>修繕維持費</p> <p>事務用品費</p> <p>通信交通費</p> <p>動力用水光熱費</p> <p>調査研究費</p> <p>広告宣伝費</p> <p>貸倒引当金繰入額</p> <p>貸倒損失</p> <p>交際費</p> <p>寄付金</p> <p>地代家賃</p> <p>減価償却費</p> <p>開発費償却</p> <p>租税公課</p> <p>保険料</p> <p>雑費</p> <p>営業利益（営業損失）</p>	<p>II 販売費及び一般管理費</p> <p>① 役員報酬から雑費までの合計額</p> <p>役員報酬</p> <p>従業員給料手当 ② 役員報酬から</p> <p>退職金 福利厚生費までの</p> <p>法定福利費 合計額</p> <p>福利厚生費</p> <p>修繕維持費</p> <p>事務用品費</p> <p>通信交通費</p> <p>動力用水光熱費</p> <p>調査研究費</p> <p>広告宣伝費</p> <p>貸倒引当金繰入額</p> <p>貸倒損失</p> <p>交際費</p> <p>寄付金</p> <p>地代家賃</p> <p>減価償却費</p> <p>開発費償却</p> <p>租税公課</p> <p>保険料</p> <p>雑費</p> <p>営業利益（営業損失）</p>

修正前：経費  
修正後：雑費

修正後：営業損益は含めません

【修正箇所②】

P.10「記入上の注意（その4）」の「3.調査対象期間について」のうち、（4）の記載に一部文言が抜けておりました。正しくは以下の通りです。

修正前

（4）企業の合併及び組織替え（個人→法人）等による決算期の変更により12か月分に満たない場合は、（1）に準じてください。  
また、企業の合併の場合、消滅会社（吸収された企業）はその旨を各地方公共団体の担当課にご連絡ください。

修正後

（4）企業の合併及び組織替え（個人→法人）等による決算期の変更により12か月分に満たない場合は、（1）又は（2）に準じてください。  
また、企業の合併の場合、消滅会社（吸収された企業）はその旨を各地方公共団体の担当課にご連絡ください。調査票には「廃業」と明記の上、ご返送ください。

【修正箇所③】

P.11「記入上の注意（その4）」の「用語の定義・説明」のうち、「有形固定資産（土地を除く）」の記載に誤りがありました。正しくは以下の通りです。

修正前

決算期内に工事が完成し、その引渡しが完了したものについての最終請負高（請負高の全部又は一部が確定しないものについては、見積計上による請負高）及び未完成工事を工事進行基準により収益に計上する場合における決算期中出来高相当額をいいます。

修正後

建設業法に定める「貸借対照表（様式第十五号または第十八号）」の「有形固定資産」より「土地」を除いた額をいいます。